

ネットモニター調査結果 – '23年11月期 –

ご協力いただいたモニター数：212社
調査期間：2023年12月1日～8日

《11月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は足踏み

- 11月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が2.3ポイント下降して22.2%、「下降・悪化」は1.1ポイント上昇して24.1%となり、**DIは3.4ポイント下降して-1.9**となった。
業種別DIは、製造業で1.0ポイント下降して-1.0、非製造業で5.3ポイント下降して-2.7となった。
- ＜上昇・好転要因＞は、「内需が増大したから」が53.2%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が44.7%、「製品・販売価格が上昇したから」が12.8%と続いた。
- ＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が48.1%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が34.6%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が21.2%と続いた。
- 3ヵ月後（2月）の見通しは、「上昇・好転」が3.7ポイント下降して18.4%、「下降・悪化」が2.9ポイント上昇して25.9%となり、**DIは6.6ポイント下降して-7.5**となった。
- 11月の前年同月比は、「上昇・好転」が3.4ポイント下降して23.1%、「下降・悪化」が9.0ポイント上昇して33.0%となり、**DIは12.4ポイント下降して-9.9**となった。
業種別DIは、製造業で18.8ポイント下降して-13.1、非製造業で7.1ポイント下降して-7.1となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

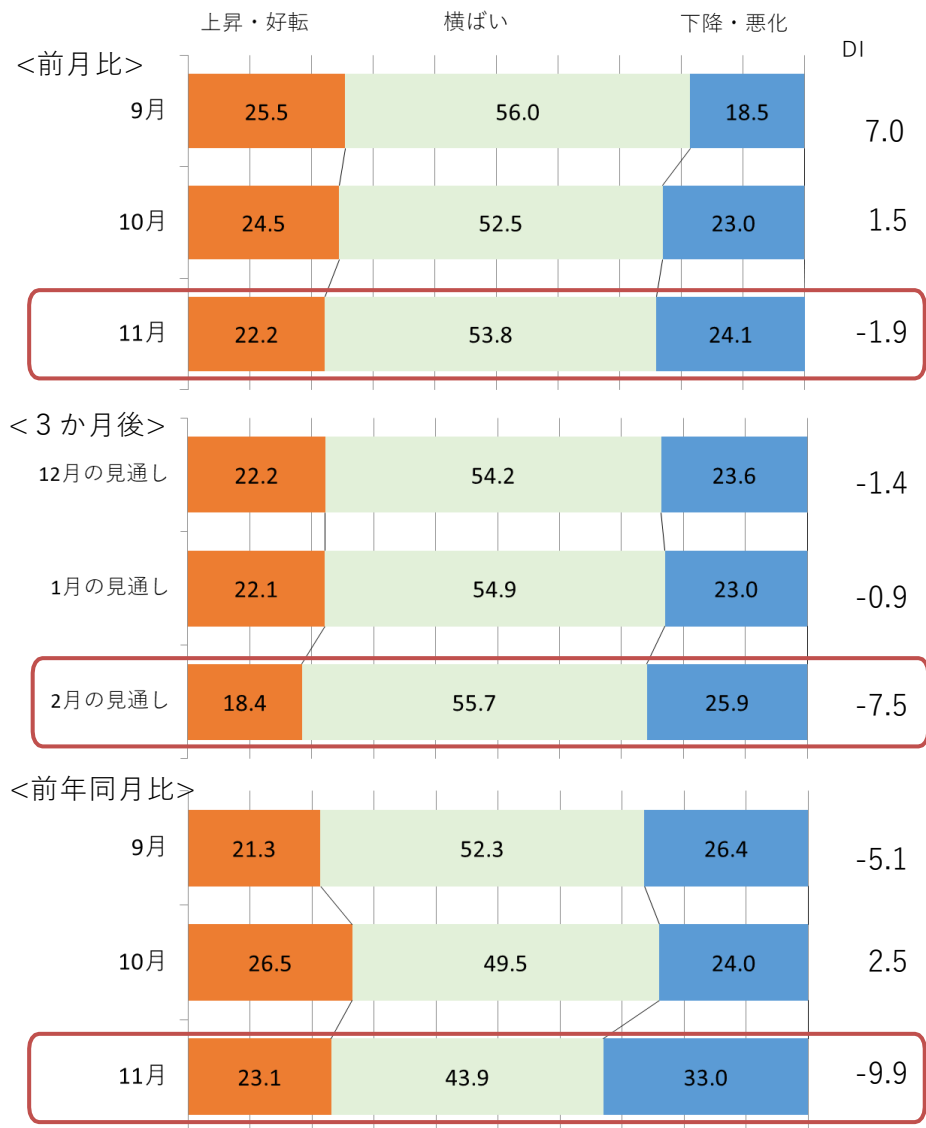
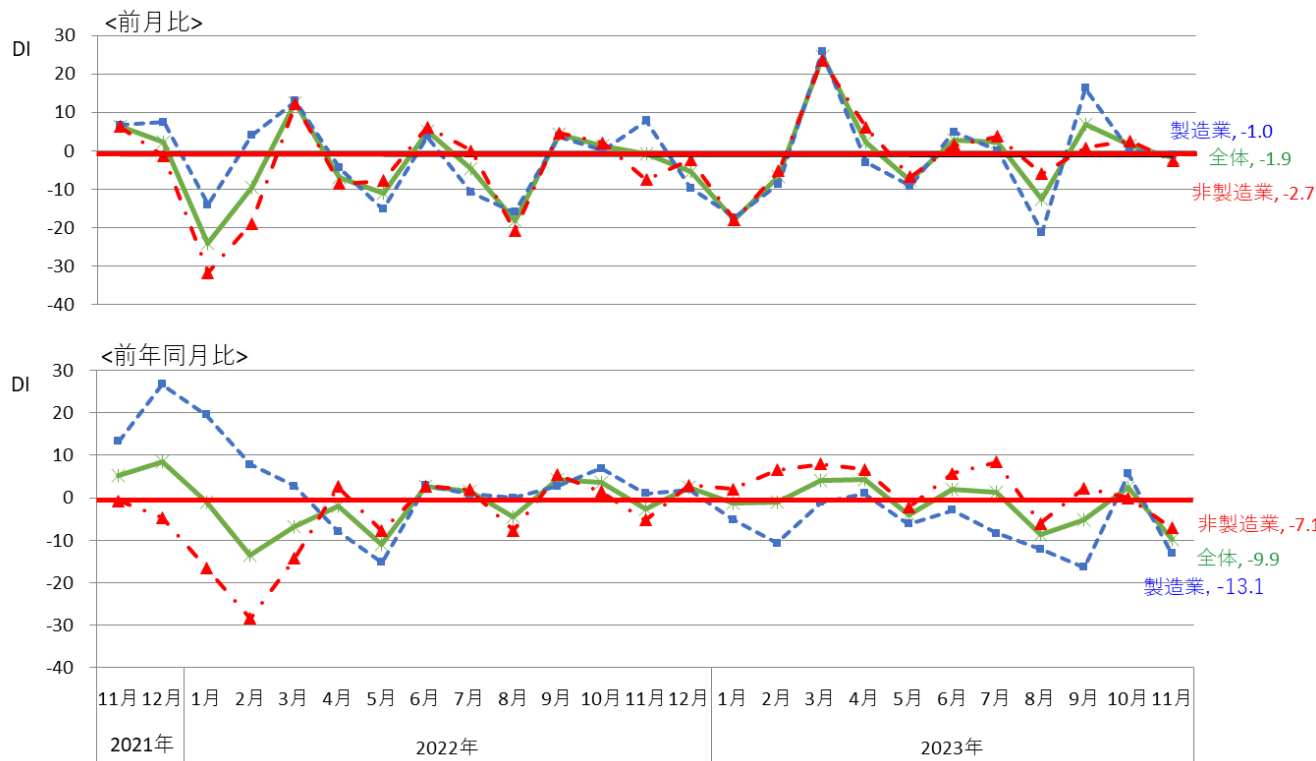


図 B 景況DIの推移（業種別）



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

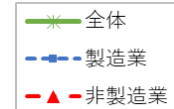
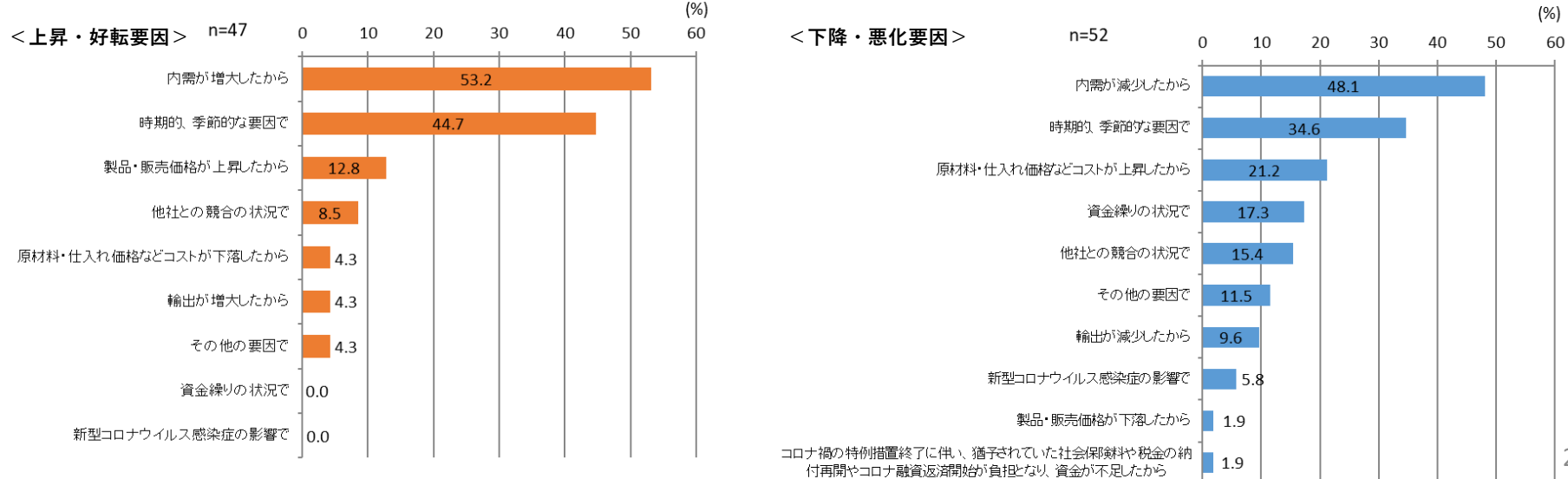


図 C 前月比景況変化の理由



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(11月)の資金繰りDIは、前回(10月)より0.3ポイント下降し、19.3となった。

<業種別>

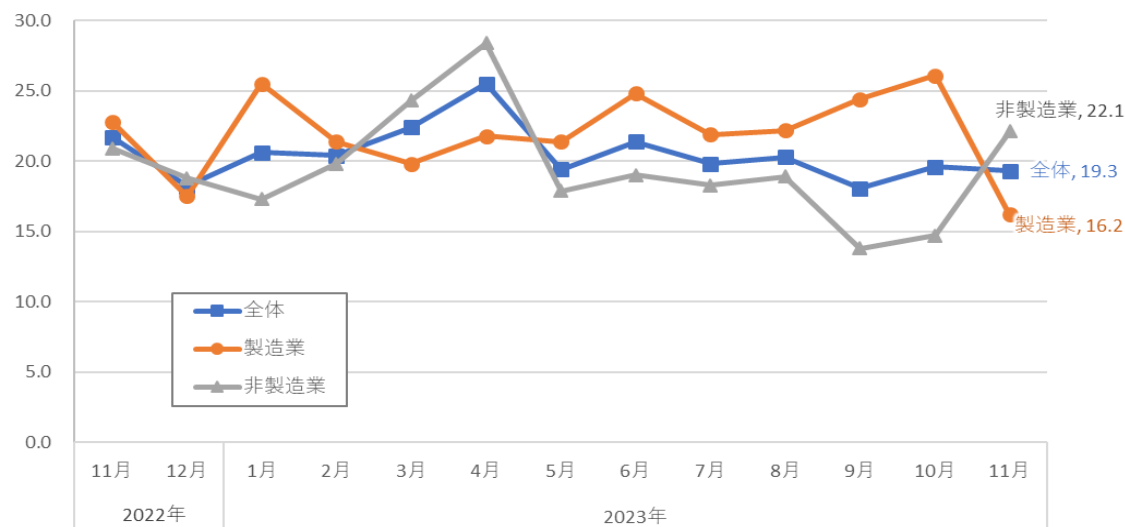
- 製造業では、DIは9.9ポイント下降して、16.2となった。
- 非製造業では、DIは7.4ポイント上昇して、22.1となった。

<規模別>

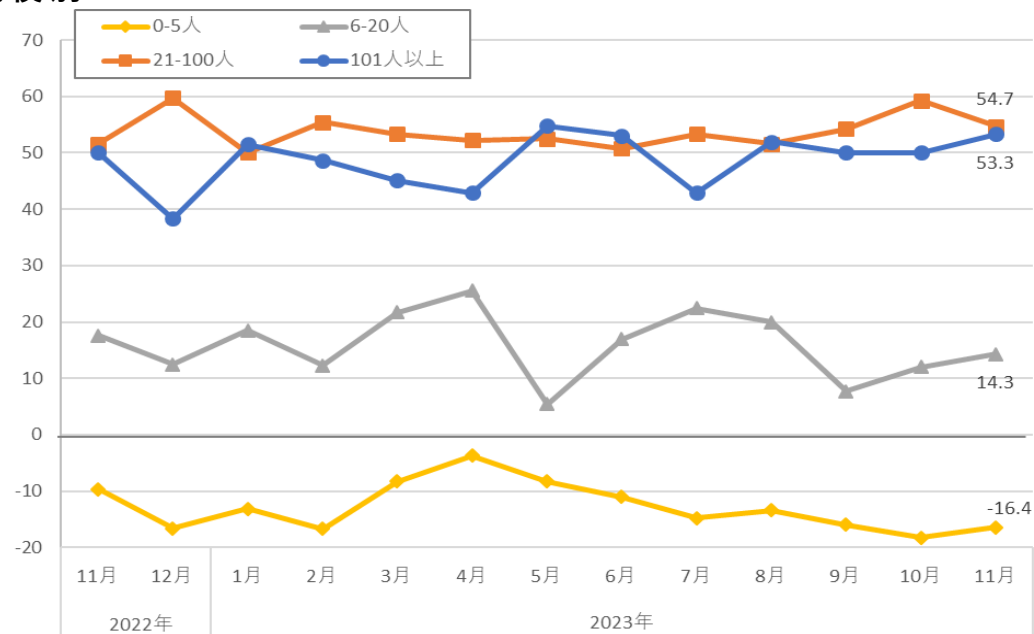
- 0-5人では、DIは1.9ポイント上昇して-16.4となった。
- 6-20人では、DIは2.3ポイント上昇して14.3となった。
- 21-100人では、DIは4.6ポイント下降して54.7となった。
- 101人以上では、DIは3.3ポイント上昇して53.3となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が47.2%、「ややマイナスの影響がある」が34.0%となり、合計すると、81.2%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（10月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月よりもやや下降している。

< 業種別 >

- 製造業では「マイナスの影響がある」が59.6%、「ややマイナスの影響がある」が31.3%となり、合計すると90.9%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」がいずれも36.3%で、合計するとマイナスの影響があるのは72.6%となり、製造業よりも低い結果となった。

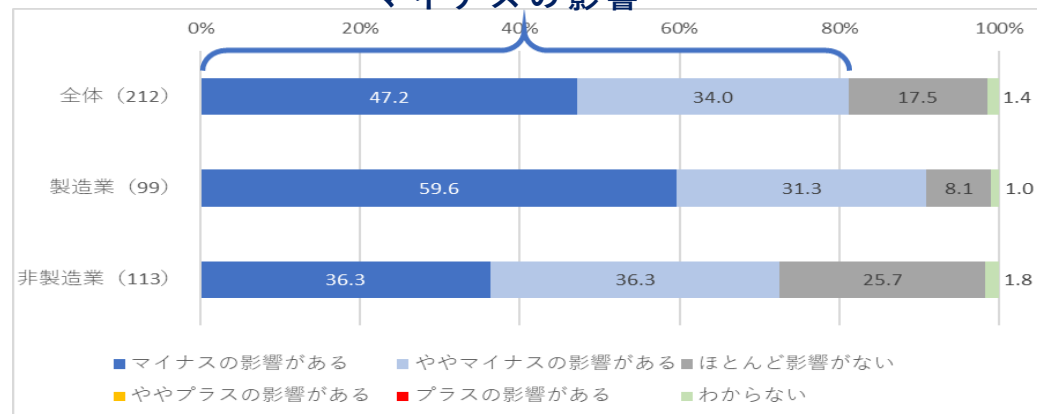
< 規模別 >

- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、21-100人で86.8%、101人以上で86.7%、6-20人で83.9%、0-5人で72.6%という順となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

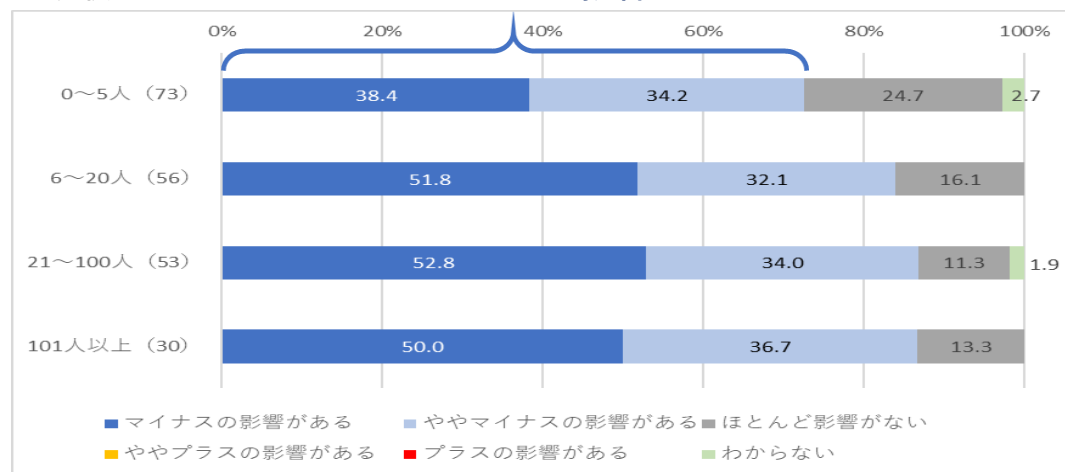
< 全体・業種別 >

マイナスの影響



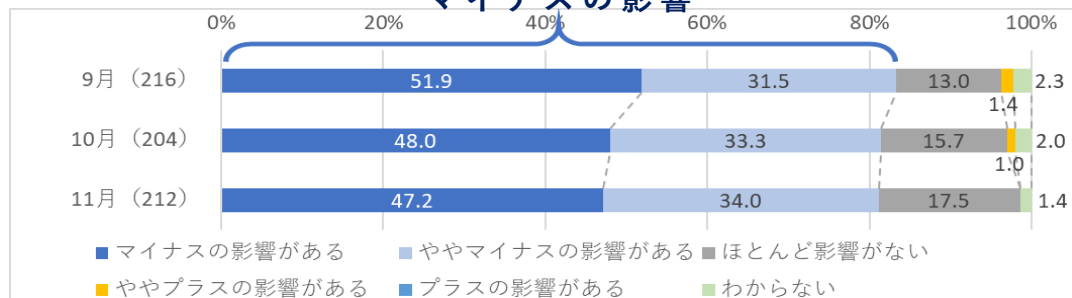
< 規模別 >

マイナスの影響



< 全体（9月～11月） >

マイナスの影響



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が66.3%と最も高く、続いて「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が59.9%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が51.2%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が30.2%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」がいずれも71.1%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が56.7%となった。

- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が61.0%と最も高く、次いで「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が47.6%となった。

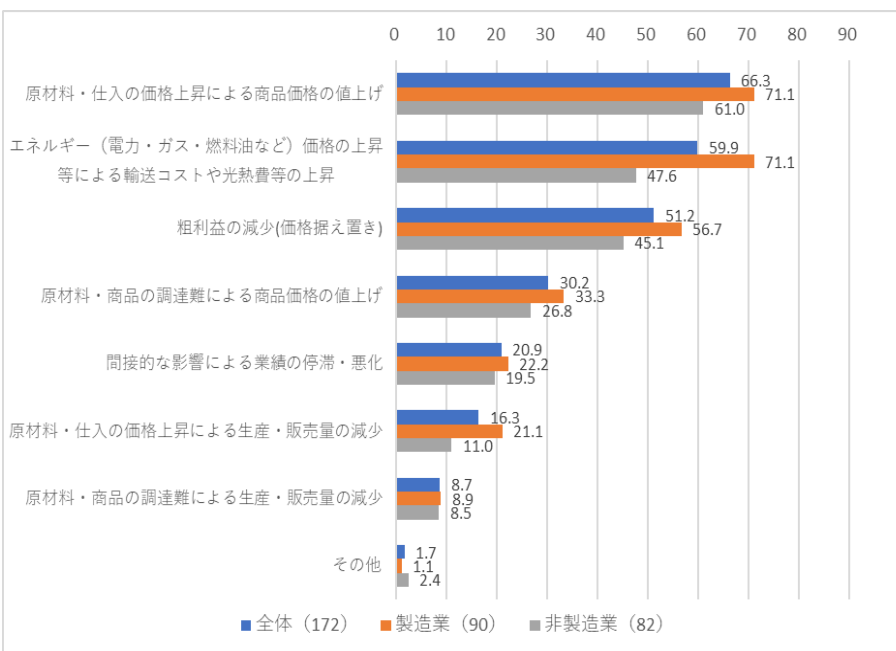
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、101人以上で76.9%と最も高く、21-100人で73.9%、6-20人は61.7%、0-5人は58.5%となった。
- 「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」は、21-100人で67.4%、101人以上で65.4%、6-20人で59.6%、0-5人では50.9%となった。

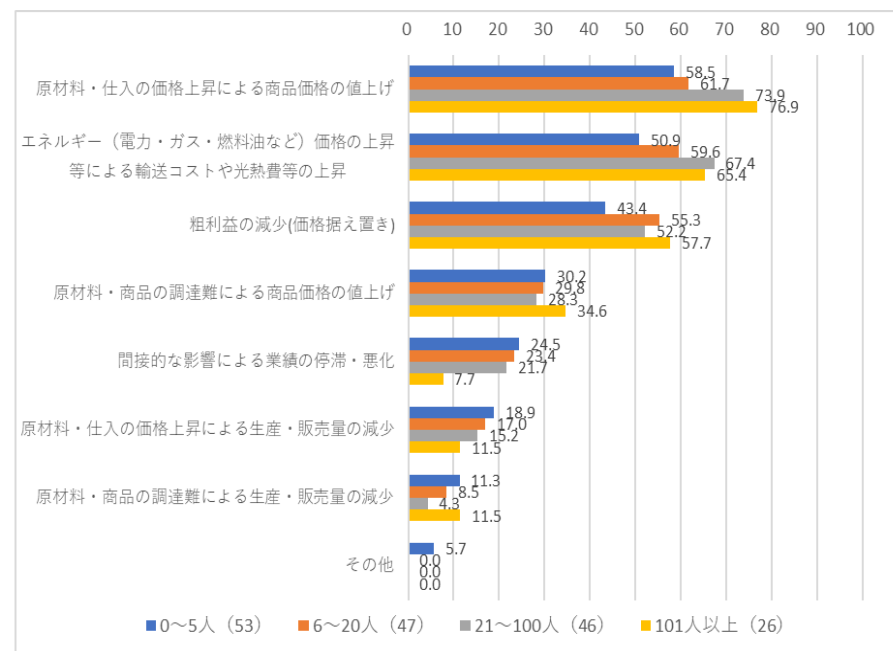
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eで「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」と回答した人のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》図G

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が62.2%、次いで「販売・営業の強化」が33.0%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が76.5%と最も高く、次いで「販売・営業の強化」が41.8%、「生産性の向上」が38.8%となった。
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が49.5%、「販売・営業の強化」が25.2%、「経費（人件費以外）の削減」が24.3%という順となった。

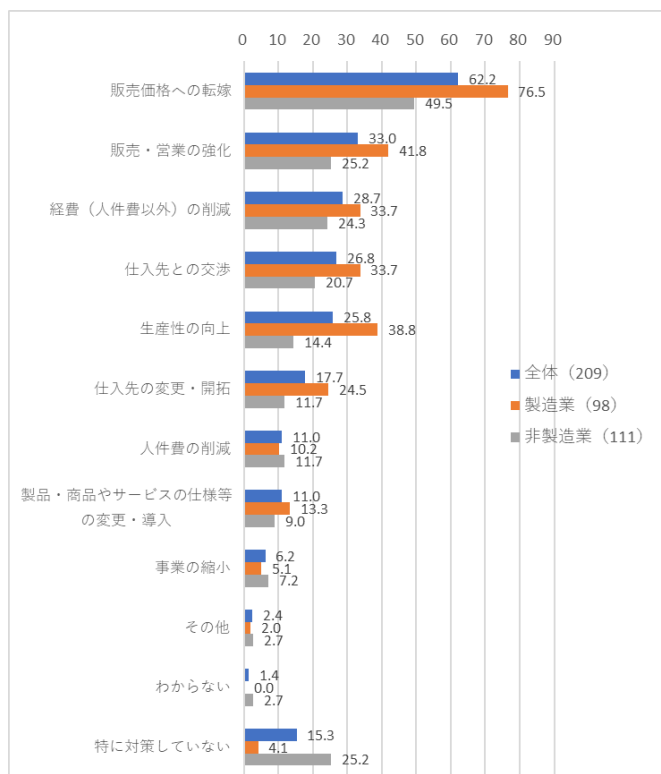
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で73.3%と高いが、0-5人では49.3%であり、規模が大きいほど販売価格への転嫁ができています。
- 「販売・営業の強化」は、101人以上で56.7%と最も高く、21-100人で38.5%、6-20人で32.1%、0-5人では19.7%となっており、規模が大きいほど高い。
- 「特に対策していない」の割合は、0-5人では23.9%と高いが、規模が大きくなるにつれて割合は低くなっている。

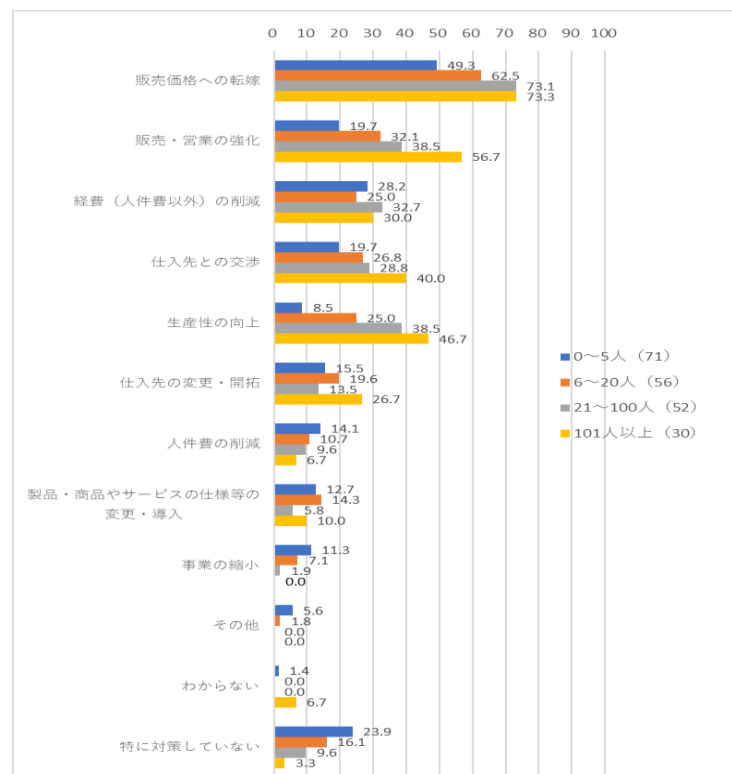
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eで「わからない」と回答した人を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図H 2023年の出来事によるビジネスへの影響

《図H 2023年の出来事によるビジネスへの影響》

< 全体 >

- “プラスの影響”（「大きなプラスの影響」と「プラスの影響」の合計）をみると、「新型コロナウイルス感染症の5類移行（2023年5月～）」が27.6%と最も高くなった。続いて、「大阪・関西万博へ向けた各種インフラ整備」が18.0%、「インバウンドの上限撤廃（2022年10月～）」が15.9%となった。
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響」と「マイナスの影響」の合計）をみると、「円安進行、物価上昇」が76.3%と最も高く、続いて、「ウクライナ、中東情勢等国際情勢の緊迫化」が58.9%、「インボイス制度の開始」が57.2%となった。

< 業種別 >

- “マイナスの影響”をみると、製造業では「円安進行、物価上昇」が82.8%と8割を超え、「ウクライナ、中東情勢等国際情勢の緊迫化」が73.3%、「インボイス制度の開始」が59.5%となった。いずれも非製造業よりも製造業への影響が大きい。

< 全体・業種別 >

新型コロナウイルス感染症の5類移行（2023年5月～）

大阪・関西万博へ向けた各種インフラ整備

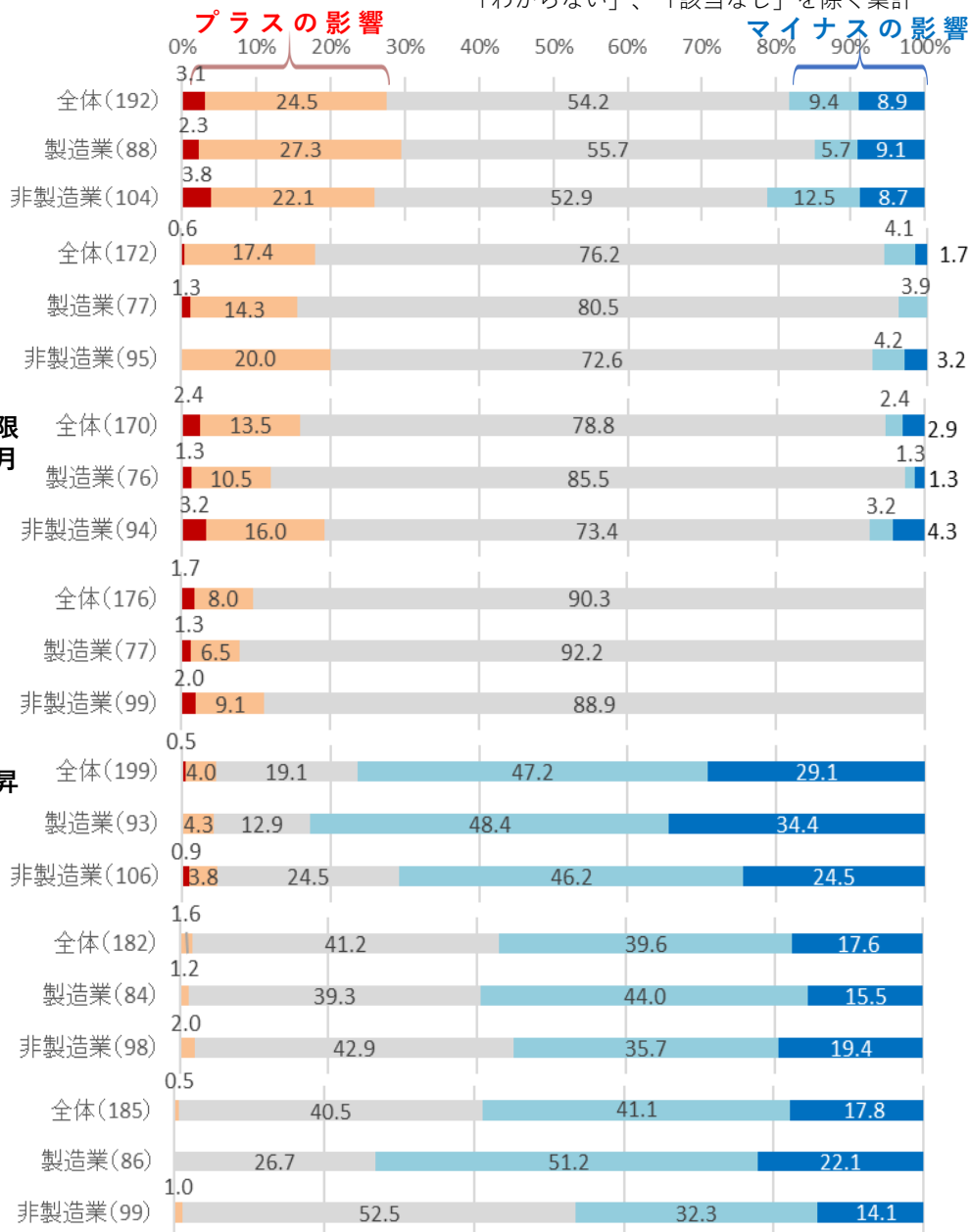
インバウンドの上限撤廃（2022年10月～）

阪神タイガース、オリックス・バファローズのダブル優勝

円安進行、物価上昇

インボイス制度の開始

ウクライナ、中東情勢等国際情勢の緊迫化



■ 大きなプラスの影響 ■ プラスの影響 ■ 影響なし ■ マイナスの影響 ■ 大きなマイナスの影響

《図I 2024年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響》

< 全体 >

- “プラスの影響”（「大きなプラスの影響」と「プラスの影響」の合計）をみると、「大阪・関西万博の開催（2025年）」が33.3%と最も高くなった。続いて、「インバウンドの上限撤廃（2022年10月～）」が23.4%、「IRの開業（2030年秋頃想定）」が22.4%、「うめきた2期先行まちびらき（2024年夏頃～）」が21.2%となった。
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響」と「マイナスの影響」の合計）をみると、「円安、物価上昇（2022年～）」が81.9%と8割を超え、続いて、「国際関係の緊張の高まり（2022年～）」が63.7%、「インボイス制度の開始（2023年10月～）」が59.1%と高かった。

< 業種別 >

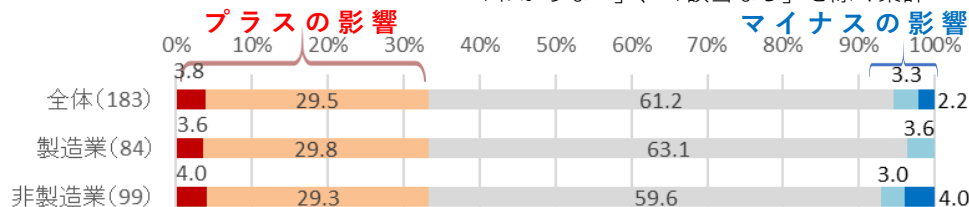
- “マイナスの影響”をみると、製造業では「円安、物価上昇（2022年～）」が88.2%と9割近くに達し、「国際関係の緊張の高まり（2022年～）」が79.1%、「インボイス制度の開始（2023年10月～）」が60.7%となった。いずれも非製造業よりも製造業への影響が大きくなっている。

図I 2024年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響

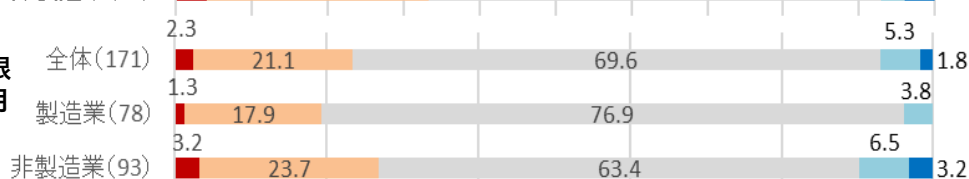
「わからない」、「該当なし」を除く集計

< 全体・業種別 >

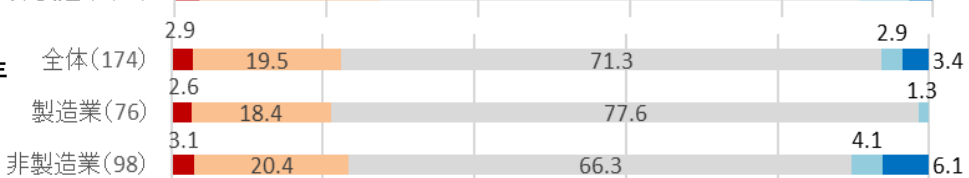
大阪・関西万博の開催（2025年）



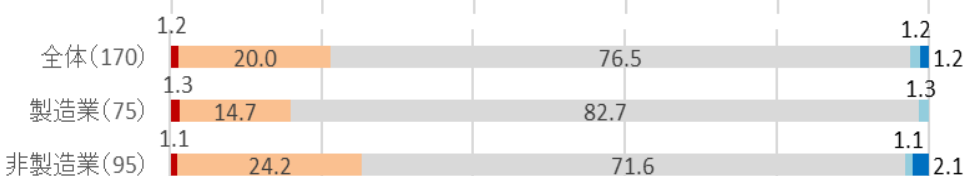
インバウンドの上限撤廃（2022年10月～）



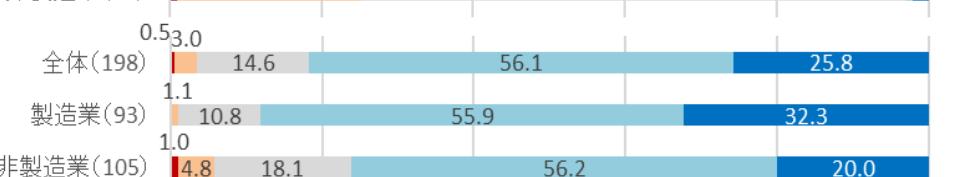
IRの開業（2030年秋頃想定）



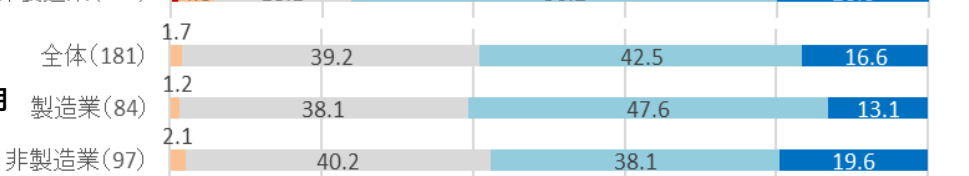
うめきた2期先行まちびらき（2024年夏頃～）



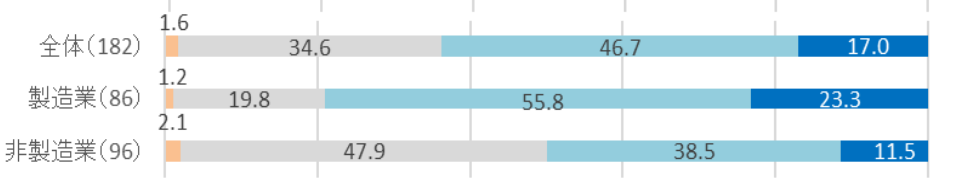
円安、物価上昇（2022年～）



インボイス制度の開始（2023年10月～）



国際関係の緊張の高まり（2022年～）



■ 大きなプラスの影響 ■ プラスの影響 ■ 影響なし ■ マイナスの影響 ■ 大きなマイナスの影響